

2019年6月6日

各位

会社名 株式会社オルトプラス
 代表者名 代表取締役 CEO 石井 武
 (コード番号: 3672 東証第一部)
 問合せ先 執行役員経営企画室長 道中 祐仁
 (Tel. 03-4405-4339)

資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、アイディアファクトリー株式会社（以下「アイディアファクトリー」といいます。）と資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、本資本業務提携契約に基づき、当社が保有する自己株式について、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2019年6月21日
(2) 処分株式数	114,300株
(3) 処分価額	1株につき242円
(4) 調達資金の額	27,660,600円
(5) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(6) 処分予定先	アイディアファクトリー株式会社

2. 資本業務提携並びに本自己株式処分の目的及び理由

当社は創業以来、GREE や mobage といった SNS プラットフォームや、App Store や Google Play 等のアプリマーケットで提供されるソーシャルゲーム（注1）の企画・開発・運営を主たる事業としております。当社は SNS プラットフォームにおける自社オリジナルタイトルのリリースを皮切りに、アニメや漫画のキャラクター等、ユーザー認知度の高い IP（注2）を保有する他社との協業によるタイトルを SNS プラットフォームで運営することにより事業を拡大してまいりましたが、スマートデバイス（注3）の普及に伴い App Store や Google Play 等で提供されるネイティブアプリゲーム（注4）の需要が高まったことから、当社もその市場環境の変化に対応するため、ネイティブアプリゲームの開発及び運営を行ってまいりました。しかしながら、端末機能の高性能化によりグラフィックの高精細化や3D化、動画演出や声優を起用したフルボイスなど、ゲームコンテンツのリッチ化によりネイティブアプリゲームの開発及び運営費用が増加し、新規タイトルの開発費がタイトル運営等から得られる収益を大きく上回った結果、2018年9月期まで5期連続して損失を計上しております。また、ゲーム事業や、オフショア開発事業等に充当することにより当社の収益基盤を安定化させ、収益を拡大することを目的として、2018年8月30日付にて第5回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第6回新株予約権（行使価額修正選択権付）を発行いたしました。株価が下限行使価額を下回って推移し、資金調達が進んでいないことを踏まえ、株式価値の向上による株価の上昇とそれによる新株予約権の行使を期待して、事業の再構築を進めて、足元の業績改善を図ることを優先しております。

その一環として、ゲーム事業については開発進捗に応じて対価を受領する受託開発契約の形態など、開発費の先行負担が発生しない、又は負担が最小限となるように、各交渉を行ってまいりました。

処分予定先であるアイデアファクトリーは家庭用据え置き型ゲーム機及びオンライン用ゲームソフトの企画、開発及び運営を主たる事業としており、女性向け恋愛ゲームブランド「オトメイト」等を主力としております。同社が開発を進めているタイトルについて、2018年11月に当社に対して協業の打診がありましたが、当社には女性向けゲームを複数タイトル、開発及び運営した経験があることを踏まえ、協業の可能性について両社間で検討を進めてまいりました。その結果、当該ゲームタイトルに関する開発業務委託契約を締結するだけでなく、両社がゲームコンテンツの企画、開発、運営等の事業を行う中で培った知見を共有し、現在運営するゲームタイトルだけではなく、今後新規に開発、運営を行うゲームタイトルについて長期的に協業を進めていくために、本業務提携の実効性と協業関係の深化を促進させることが両社の企業価値向上のために適当であると判断し、提携先から協業タイトルの開発に必要な資金を調達することが協業を進めていく上で合理的であり、アイデアファクトリーから資金拠出についての理解も得られたことから、アイデアファクトリーと資本業務提携契約を締結することで合意し、同社を割当先とする自己株式の処分を行うことといたしました。

なお、本自己株式の処分により調達する資金については、アイデアファクトリーとの開発業務委託契約に基づくゲームタイトルの開発費の一部として充当いたします。

- (注) 1 ソーシャルゲームとは、ゲームの利用者同士のつながりや交流関係を活かしたゲームの総称です。
- 2 IPとは、知的財産権 (Intellectual Property) の略称です。
- 3 スマートデバイスとはスマートフォンやタブレット端末など、情報処理端末 (デバイス) のうち、単なる計算処理や通話だけではなく、インターネットブラウザやゲームなど、様々なアプリケーションを利用できる多機能端末の総称です。
- 4 ネイティブアプリゲームとは、Google Inc. が運営する「Google Play」や Apple Inc. が運営する「App Store」等のアプリマーケットよりプログラムをダウンロードして利用するゲームアプリケーションを指します。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	27,660 千円
② 発行諸費用の概算額	1,530 千円
③ 差引手取概算額	26,130 千円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額は、開示書類の作成費用、弁護士費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

差引手取概算額 26,130 千円を、当社とアイデアファクトリーとの協業タイトルの開発に充当してまいります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達した資金は、当社とアイデアファクトリーとの協業タイトルの開発に充当してまいります。かかる取組を進めることにより、相互の企業価値を向上させるための現在の運営タイトル及び今後の開発タイトルに関する協力関係が強化されると考えており、当社グループの企業価値向上に資することから、当該資金の使途については合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式の処分価格につきましては、恣意性を排除した価格とするため本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日（2019年6月5日）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社の普通株式の終値である242円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的と考えています。

なお、この価格は、東京証券取引所における当社の普通株式の1ヶ月（2019年5月7日から2019年6月5日まで）終値単純平均値である245円（円未満切捨て。終値単純平均値において、以下同じ。）からの乖離率-1.17%（小数点以下第3位四捨五入。乖離率の計算において、以下同じ。）、3ヶ月（2019年3月6日から2019年6月5日まで）終値単純平均値である276円からの乖離率-13.95%、6ヶ月（2018年12月6日から2019年6月5日まで）終値単純平均値である306円からの乖離率-26.24%となりますが、上場株式については基本的には全ての公表情報を反映した直近の株価を時価と考えることが適切であって、当該価格は、発行決議日の前日の終値と同額であることから、日本証券業協会の定める「第三割当増資に関する指針」に照らして、特に有利な払込金額には該当しないものと判断しております。

また、当社の各監査役からは、処分価額の算定根拠には合理性があり、かつ、処分価額は日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠していることから、特に有利な処分価格に該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、処分予定先に対して割り当てる株式数は114,300株（議決権個数1,143個）であり、2019年3月31日現在の発行済株式総数（自己株式を含む13,998,798株の0.82%（2019年3月31日現在の議決権総数139,939個に対する割合0.82%））に相当します。また、本自己株式処分に係る取締役会決議日の過去6か月以内である、2019年1月24日に行った80,000株の譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を加えると、194,300株（議決権個数1,943個）となります。これは、2019年3月31日現在の発行済株式総数（自己株式を含む）13,998,798株から過去6か月以内に新たに発行した前述の80,000株（議決権個数800個）を差し引いた13,918,798株に対して0.82%（2019年3月31日現在の議決権総数139,939個から800個を差し引いた139,139個に対する割合0.82%）に相当し、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本自己株式処分は、「2. 資本業務提携並びに本自己株式処分の目的及び理由」で記載のとおり、アイデアファクトリーとの協業による事業の拡充につながり、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。また、処分予定先より、本自己株式処分により取得する株式について、中長期的に保有する方針であることを確認しており、流通市場への影響は軽微であると考えます。以上により、処分数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

① 名称	アイデアファクトリー株式会社
② 本店所在地	東京都豊島区東池袋二丁目23番2号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 嘉晃
④ 主な事業内容	・家庭用据置型、携帯型ゲーム機およびオンライン用ゲームソフトウェアの企画、開発、販売 ・書籍、CD、フィギュア等のゲーム関連商品およびキャラクター商品の企画、制作、販売 ・法人企業向けエンターテインメントコンテンツの受託開発

⑤ 資本金	94,000 千円		
⑥ 設立年月日	1994 年 10 月 27 日		
⑦ 発行済株式数	1,720,000 株		
⑧ 決算期	9 月 30 日		
⑨ 従業員数	150 名 (2018 年 9 月末時点。契約社員及びパートタイマーを含む。)		
⑩ 主要取引先	株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント、任天堂株式会社 日本マイクロソフト株式会社、株式会社コーエーテクモネット他		
⑪ 主要取引銀行	株式会社三菱 UFJ 銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	桑名 真吾	62.0%	
	佐藤 嘉晃	38.0%	
⑬ 当事会社間との関係			
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取引関係	当社と当該会社との間で開発業務委託契約を締結しております。なお、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。		
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (個別決算)			
	決算期	2016 年 9 月期	2017 年 9 月期
		2018 年 9 月期	
純 資 産		2,269	2,620
総 資 産		3,200	3,247
1 株当たり純資産 (円)		1,319.40	1,523.68
売 上 高		3,760	3,331
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		550	246
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		379	518
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		243	350
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期 純 損 失 (△) (円)		141.35	203.60
1 株当たり配当金 (円)		—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く)

処分予定先であるアイディアファクトリーは、家庭用据置型・携帯型ゲーム機およびオンライン用ゲームソフトウェアの企画、開発及び販売を主たる事業として行っている会社であり、長年にわたり上場会社との取引実績があることから、当社は、処分予定先は反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。さらに、当社は、本自己株式処分にあたり、株式会社トクチョー (代表取締役会長：荒川一枝、住所：

東京都千代田区神田須駿河台 3-2-1) による調査を実施し、処分予定先が反社会的勢力と関係がないことを確認し、処分予定先、処分予定先の役員または主要株主が反社会的勢力とは関係がないことを示す確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上述「2. 処分の目的および理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より、本自己株式処分により取得する株式について中長期的に保有する方針であることを口頭により確認しております。

また、当社は、処分予定先より、払込期日から2年間において、本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を締結する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先より 2019 年 5 月 31 日時点の普通預金口座の残高証明書を受領し、処分予定先において本自己株式処分の払込みに十分な資金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び議決権比率

処分前 (2019 年 3 月 31 日現在)		処分後	
石井 武	13.17%	石井 武	13.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.38%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.38%
XPEC Entertainment Inc. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	3.65%	XPEC Entertainment Inc. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	3.65%
KLab 株式会社	2.55%	KLab 株式会社	2.55%
鶴川 太郎	1.47%	鶴川 太郎	1.47%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1.26%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1.26%
グリーン株式会社	1.19%	グリーン株式会社	1.19%
山口 修一郎	0.98%	山口 修一郎	0.98%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行)	0.93%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行)	0.93%
宗教法人妙宣寺	0.84%	宗教法人妙宣寺	0.84%

- (注) 1. 処分後の議決権比率は、処分後の所有株式数に係る議決権の数を、2019 年 3 月 31 日現在の総議決権数 139,939 個に 2019 年 4 月以降の自己株式取得の結果減少した議決権数 1,122 個を除き、本自己株式処分の結果増加する議決権数 1,143 個を加えた 139,960 個で除して算出しております。
2. 当社所有の自己株式 114,317 株 (2019 年 6 月 5 日現在) は、本自己株式処分後は 17 株となります。但し、2019 年 6 月以降の単元未満株式の買取りにより変動する可能性があります。
3. 上記の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本資本提携契約及び本自己株式処分は、当社の企業価値及び株式価値の向上につながるものと考えてはおりますが、現時点では今期の業績への具体的な影響等は未定であります。今後開示すべき事項が生じた場合には、判明次第速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、希薄化率が25%未満であり、支配株主の異動を伴うものでもないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
売上高	2,646百万円	3,300百万円	4,487百万円
営業損失（△）	△591百万円	△415百万円	△1,349百万円
経常損失（△）	△647百万円	△380百万円	△1,361百万円
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,540百万円	△605百万円	△1,402百万円
1株当たり当期純損失金額（△）	△171.28円	△54.52円	△107.15円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり純資産	76.62円	193.64円	122.21円

（単位：千円。特記しているものを除く）

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2019年5月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	13,998,798株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	3,258,000株	23.3%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	3,258,000株	23.3%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
始 値	465円	344円	882円
高 値	539円	1,826円	1,322円
安 値	277円	303円	462円
終 値	343円	890円	586円

② 最近6ヶ月間の状況

	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月
始 値	438円	310円	330円	301円	305円	282円
高 値	462円	371円	401円	348円	329円	283円
安 値	285円	310円	302円	272円	275円	226円
終 値	339円	334円	302円	304円	282円	232円

③ 処分決議前の前営業日における株価

	2019年6月5日
始 値	237円
高 値	243円
安 値	236円
終 値	242円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による第4回新株予約権

割 当 日	2017年3月13日
発行新株予約権数	24,500個
発行価額	総額19,502千円(新株予約権1個当たり796円)
発行時における調達予定資金の額	1,991,777千円(差引手取概算額)
割 当 先	マッコーリー・バンク・リミテッド
募集時における発行済株式数	10,131,044株
当該募集による潜在株式数	2,450,000株
現時点における行使状況	24,500個
現時点における調達した資金の額	2,183,815千円(差引手取概算額)
発行時における当初の資金使途	手取額合計1,991,777千円については、以下のとおり充当予定。
発行時における支出予定時期	①他社タイトルの運営移管受託に係る運営費用として569百万円を2017年4月から2020年3月までに充当予定 ②他社タイトルの買取費用として500百万円を2017年4月から2019年3月に充当予定 ③協業案件獲得のためのライセンス使用許諾料及び開発・運営費用として700百万円を2017年4月から2019年3月までに充当予定 ④オフショア開発事業への投資として222百万円を2017年4月から2020年3月までに充当予定
現時点における充当状況	2019年4月末までに①乃至④への充当を完了しております。 なお、2018年8月30日付「第4回行使価額修正条項付新株予約権に係る資金使途及び支出時期の一部変更に関するお知らせ」及び2019年3月20日付「第4回行使価額修正条項付新株予約権に係る資金使途の一部変更に関するお知らせ」のとおり、①乃至④への充当金額を以下のとおり変更しております。

	①他社タイトルの運営移管受託に係る運営費用 711 百万円 ②他社タイトルの買取費用 35 百万円 ③協業案件獲得のためのライセンス使用許諾料及び開発・運営費用 1,165 百万円 ④オフショア開発事業への投資 272 百万円
--	--

② 第三者割当による第5回新株予約権及び第6回新株予約権

割 当 日	2018年9月18日
発行新株予約権数	33,000 個 第5回新株予約権 28,000 個 第6回新株予約権 5,000 個
発行価額	総額 18,276,000 円 第5回新株予約権 1 個当たり 557 円 第6回新株予約権 1 個当たり 536 円
発行時における調達予定資金の額	3,155,076,000 円 (差引手取概算額 3,120,781,600 円) (内訳) 第5回新株予約権 新株予約権発行分: 15,596,000 円 新株予約権行使分: 2,536,800,000 円 第6回新株予約権 新株予約権発行分: 2,680,000 円 新株予約権行使分: 600,000,000 円
割 当 先	第5回新株予約権 マッコーリー・バンク・リミテッド: 14,000 個 SBI 証券株式会社: 14,000 個 第6回新株予約権 マッコーリー・バンク・リミテッド: 2,500 個 SBI 証券株式会社: 2,500 個
募集時における発行済株式数	13,550,798 株
当該募集による潜在株式数	3,300,000 株
現時点における行使状況	24,500 個
現時点における調達した資金の額	2,183,815 千円 (差引手取概算額)
発行時における当初の資金使途	① 新規ネイティブアプリゲームの開発・運営費用 a. 新規ネイティブアプリゲームの開発費として2018年10月から2019年9月までに660百万円、2019年10月から2020年9月までに460百万円 b. 新規ネイティブアプリゲームの運営費として2018年10月から2019年9月までに474百万円、2019年10月から2020年6月までに478百万円 ② 開発事業におけるオフショア開発事業の拡大及びSESの提供の開始のための営業・サポート人員の確保のための投資資金 a. ベトナムでのエンジニアを中心とした人材の採用費及び人件費、開発・運営のためのサーバー使用費並びに開発人員が不足した際に他社へ発注する際の外注費として2019年1月から2020年9月までに108百万円
発行時における支出予定時期	

	<p>b. SES 営業・サポート体制構築のための人件費等として 2018 年 10 月から 2020 年 9 月までに 83 百万円</p> <p>③ 新規事業への投資</p> <p>a. ゲーム支援事業における、営業・サポート人員の採用を含めた投資として 2018 年 10 月から 2020 年 9 月までに 80 百万円</p> <p>b. 企業向けの社内仮想通貨サービス「コミュニティオ」への投資として 2018 年 10 月から 2020 年 9 月までに 275 百万円</p> <p>④ 資本提携や事業譲受を含む将来の M&A のための待機資金として 2018 年 10 月から 2020 年 9 月までに 300 百万円</p> <p>⑤ 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部買入消却のために借り入れた金融機関からの借入金の返済原資として 2019 年 4 月に 202 百万円</p>
<p>現時点における 充 当 状 況</p>	<p>① 新規ネイティブアプリゲームの開発・運営費用 a. 新規ネイティブアプリゲームの開発費として 5 百万円を充当しております。</p> <p>⑤ 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部買入消却のために借り入れた金融機関からの借入金の返済原資として 202 百万円を充当しております。</p> <p>なお、③ 新規事業への投資 b. 企業向けの社内仮想通貨サービス「コミュニティオ」への投資として予定していた 275 百万円につきましては、2019 年 5 月 15 日付「コミュニティオ事業のスピンアウト及び第 5 回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第 6 回新株予約権（行使価額修正選択権付）に係る資金用途の一部変更に関するお知らせ」のとおりコミュニティオ事業のスピンアウトに伴い、① 新規ネイティブアプリゲームの開発・運営費用 a. 新規ネイティブアプリゲームの開発費へ 175 百万円、b. 新規ネイティブアプリゲームの運営費へ 100 百万円を充当することといたしました。</p>

(注) SBI 証券株式会社が保有する第 5 回新株予約権及び第 6 回新株予約権は、その全てをマッコーリー・バンク・リミテッドが取得しております。

11. 処分要項

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1) 処分株式種類・数 | 普通株式 114,300 株 |
| (2) 処分価額 | 1 株につき 242 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 27,660,600 円 |
| (4) 処分子定先 | アイディアファクトリー株式会社 |
| (5) 処分期日 | 2019 年 6 月 21 日 (金) |
| (6) 処分方法 | 第三者割当による処分 |

以 上